



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL <http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,244	△3.2	374	△28.8	256	△30.4	153	21.1
28年3月期第1四半期	31,243	△2.7	525	190.5	369	921.8	127	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 27百万円(△84.5%) 28年3月期第1四半期 177百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.32	—
28年3月期第1四半期	1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	70,581	32,262	44.2
28年3月期	75,388	32,718	42.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,216百万円 28年3月期 31,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	136,000	△6.7	3,500	△17.1	3,000	△16.7	2,000	△41.0
								30.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	66,635,063株	28年3月期	66,635,063株
29年3月期1Q	389,378株	28年3月期	389,378株
29年3月期1Q	66,245,685株	28年3月期1Q	66,353,395株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響などによる急速な円高傾向もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力である自動車関連事業における全国の新車販売台数は前年同四半期比1.9%減、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては、前年同四半期と同水準となっております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止及びカナダ子会社の事業譲渡などの影響により、新車販売台数が5,688台(前年同四半期比948台減、14.3%減)となった結果、売上高は30,244百万円(前年同四半期比998百万円減、3.2%減)、営業利益は374百万円(前年同四半期比151百万円減、28.8%減)、経常利益は256百万円(前年同四半期比112百万円減、30.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2車種の販売停止に伴う逸失利益等に対する受取補償金を特別利益に計上したことなどもあり、153百万円(前年同四半期比26百万円増、21.1%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車関連事業

販売停止しておりました軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)について、東京日産自動車販売㈱、日産プリンス東京販売㈱、日産プリンス西東京販売㈱の3販売会社において、お客さまへの迅速かつ誠実な対応を最優先に取り組んでまいりました。

このような状況の中、前年同四半期の新車販売台数構成比で約18%(1,188台)を占めた同2車種の販売停止による販売台数減の影響がありましたが、お客さまのお取引機会の最大化及び「お客さまのニーズに合わせた提案型営業」が定着し、登録車の販売台数が増加したことにより、3販売会社の新車販売台数は前年同四半期比794台減、12.2%減にとどまりました。これらの結果、売上高は28,181百万円(前年同四半期比1,631百万円減、5.5%減)、セグメント利益(営業利益)は473百万円(前年同四半期比215百万円減、31.3%減)となりました。

② 情報システム関連事業

データセンターなどの第三世代ビジネス(クラウド・ビッグデータなど)が堅調に推移するとともに、ハードウェアビジネスが伸長したことにより、売上高は1,955百万円(前年同四半期比642百万円増、48.9%増)、セグメント利益(営業利益)は73百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は107百万円(前年同四半期比9百万円減、8.4%減)となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同四半期比1百万円増、5.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は70,581百万円（前連結会計年度比4,807百万円減、6.4%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が1,051百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,299百万円、商品が1,525百万円、有形固定資産が292百万円、投資有価証券が220百万円及びその他流動資産が2,461百万円減少しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は38,318百万円（前連結会計年度比4,351百万円減、10.2%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が956百万円増加し、買掛金が4,011百万円、未払法人税等が389百万円及び賞与引当金が730百万円減少しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,262百万円（前連結会計年度比456百万円減、1.4%減）となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を153百万円計上いたしましたが、配当金の支払が466百万円あったことにより、利益剰余金が312百万円及びその他の包括利益累計額が149百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

販売停止しておりました軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」（OEM車）につきましては、平成28年7月より販売を再開しておりますが、現時点におきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想の変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)(情報システム関連事業)において、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、契約期間にわたり均等に収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を見込んでいることもあり、当該事業に係る資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に事業の実態を反映できるものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330	6,381
受取手形及び売掛金	6,476	5,176
商品	8,729	7,203
仕掛品	212	327
貯蔵品	55	53
繰延税金資産	1,319	1,135
その他	5,731	3,270
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	27,852	23,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,324	6,233
リース資産（純額）	7,338	7,253
土地	16,742	16,858
その他（純額）	6,089	5,857
有形固定資産合計	36,494	36,202
無形固定資産		
のれん	1,354	1,332
その他	157	168
無形固定資産合計	1,511	1,500
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297	3,076
繰延税金資産	2,783	2,815
その他	3,806	3,875
貸倒引当金	△356	△435
投資その他の資産合計	9,529	9,331
固定資産合計	47,536	47,035
資産合計	75,388	70,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,542	10,531
1年内返済予定の長期借入金	336	336
リース債務	551	529
未払法人税等	431	42
賞与引当金	1,342	611
資産除去債務	160	160
その他	5,355	6,312
流動負債合計	22,720	18,523
固定負債		
長期借入金	244	160
リース債務	6,794	6,729
繰延税金負債	125	111
退職給付に係る負債	12,294	12,305
資産除去債務	302	303
その他	189	185
固定負債合計	19,949	19,795
負債合計	42,670	38,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	17,137	16,824
自己株式	△131	△131
株主資本合計	31,013	30,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,008
退職給付に係る調整累計額	△497	△493
その他の包括利益累計額合計	664	515
非支配株主持分	1,040	1,045
純資産合計	32,718	32,262
負債純資産合計	75,388	70,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,243	30,244
売上原価	23,518	22,854
売上総利益	7,724	7,390
販売費及び一般管理費	7,199	7,016
営業利益	525	374
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	39
為替差益	—	※1 47
雑収入	16	12
営業外収益合計	50	100
営業外費用		
支払利息	45	38
支払手数料	57	57
貸倒引当金繰入額	59	78
雑損失	43	42
営業外費用合計	206	217
経常利益	369	256
特別利益		
受取補償金	—	※2 339
特別利益合計	—	339
特別損失		
固定資産除売却損	46	13
たな卸資産評価損	—	※3 178
特別損失合計	46	191
税金等調整前四半期純利益	322	404
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等調整額	168	203
法人税等合計	196	228
四半期純利益	125	176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	153

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	125	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△153
為替換算調整勘定	△125	—
退職給付に係る調整額	△43	4
その他の包括利益合計	51	△148
四半期包括利益	177	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	4
非支配株主に係る四半期包括利益	6	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前連結会計年度におけるカナダ子会社の事業譲渡に伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。
- ※2. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。
- ※3. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,812	1,313	31,126	117	31,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	106	106	—	106
計	29,812	1,420	31,233	117	31,350
セグメント利益	689	1	690	31	722

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	690
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	△196
四半期連結損益計算書の営業利益	525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,181	1,955	30,137	107	30,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	88	89	—	89
計	28,182	2,044	30,226	107	30,334
セグメント利益	473	73	547	33	580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	547
「その他」の区分の利益	33
全社費用（注）	△206
四半期連結損益計算書の営業利益	374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(法人税法の改正による減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(自発的な減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱（情報システム関連事業）において、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」のセグメント利益は10百万円増加しております。